ドライバーと二足のわらじ

経験生かしサポート

よしかわ行政書士事務所長
吉川　真人氏

クローズアップ

18歳で普通自動車免許を取得した後、すぐに運送事業者にドライバーとして就職したものの、わずか数カ月で勤めていた会社が倒産した。その後3年間、建築関係で働いたが、改めてドライバーに戻ろうと運送事業者に再就職。その後は会社を移ることはあっても物流分野一筋で働いてきた。

「受け持ってきた業務領域は広いと思う。乳製品配送から大手スーパーのセンター間輸送、店舗配送や冷凍食品の集荷、宅配関連の荷物も運んだ。今は自動車部品メーカーの配送をしている。倉庫業者に勤めていた時は、センターの入庫から出庫まで経験した。原材料輸送にも携わっていたので、生産・流通に関わる物流は上流から下流まで一通り経験している」と自信を示す。

2018年にドライバーとして働きながら行政書士の資格を取得。20年11月に開業準備が整い、事務所をオープンした。行政書士としては「コンプライアンスのサポートに注力していく」という。「行政書士の業務は、新規参入の許可取得や諸手続きが多いが、申請や手続きだけで、市場に食い込むには、既に多くの先達がいる。運賃が下落する中、大手はコスト抑制で行政書士に依頼する事務手続きを内製化している。他とは違う分野に進まないと生き残れない」と指摘する。

物流業界のサポート業務に力を入れている士業団体の物流法務総合研究所（小川晃代表理事）にも加入した。「新たな仲間もできた。これまで経験してきた現場知識を生かし、他の行政書士にはできないサポートを進めたい」と意気込む。

（佐々木健）

「運送事業者を内部から見ると、改善基準告示だけでなく、労務関連法規全般への対応が弱い。現場で働いてきた知識を生かし、コンプライアンス（法令順守）のサポートをしたい」と話すのは、よしかわ行政書士事務所（東京都瑞穂町）の吉川真人所長（41）。運送事業者の現役ドライバーと二足のわらじで、行政書士事務所を開業した異色の経歴の持ち主だ。

医療用ガウン製造・販売

地元企業と　いわき市へ300着寄贈

医療用ガウンを手に（右から）いわき市の清水市長、ぷらいむの岡田社長、花崎社長

磐栄運送

磐栄ホールディングス（BHC、村田裕之社長、福島県いわき市）の中核事業会社である磐栄運送（花崎恵多社長、同）と、紙やフィルム、不織布の裁断、スリット加工などを手掛けるぷらいむ（岡田頼行社長、同）のいわき事業所は、新型コロナウイルスの感染拡大で需要が増大している医療用ガウンの製造・販売を開始する。両社に加え、同市の複数の縫製工場と生産グループを編成して「いわきブランド」として供給を始める。

1月25日には、花崎、岡田両社長がいわき市役所を訪れ、清水正敏市長に生産体制が整ったことを報告し、ガウン300着を寄贈した。

昨春からマスクや医療用資材が品薄になる中、アパレルメーカーなどから不織布に関する情報収集に加え、ぷらいむとの交流がきっかけとなり、「地産地消」で地域の医療機関に貢献しようとガウン製造を決意。

その後、市内の縫製工場にも協力を呼び掛けて製造体制を構築した。磐栄運送は不織布の調達から輸送、販売を担当。ぷらいむは、不織布原紙ロールからガウン用への裁断作業に加え、縫製工場との調整や品質管理を担う。

贈呈式で、岡田氏は「地元企業が集まり、ようやく製品化することができた。地産地消に加え、雇用創出にもつなげて地域に恩返ししたい」と抱負を語った。清水市長は感謝状を贈るとともに、「市内企業の力を更に強めて欲しい」とエールを送った。

花崎氏は「第一歩を踏み出したばかり。寄贈は出陣式であり、これからが（共同事業の）本番。BHCの全国ネットワークを生かしながら販路拡大を図っていきたい」と抱負を語った。

（富田久男）

霊柩事業へ来月参入

長距離運転者を配置転換

共通運送（永原敏雅社長、札幌白石区）は霊柩運送事業に乗り出す。バス型の霊柩車1台を2月中旬にも導入し、3月中をメドに始める方針。大型トラックで長距離を走るドライバーを配置転換し、業務の負担軽減を通じて働きやすい職場環境につなげる。北海道北広島市の営業所を拠点に札幌近郊をエリアとし、将来的に事業拡大を図る考えだ。

（土屋太朗）

共通運送

長く働ける環境確保

冬季に積雪などで気候条件が厳しくなる北海道や東北地方では、霊柩車はリムジン型や宮型よりも、バス型を使うのが主流。このため同社では、今月中旬にもマイクロバスを、5月ごろには中型バスを、それぞれ1台ずつ霊柩車として架装し、導入する。

霊柩運送事業は、同社が2019年度に立ち上げた新規事業を企画する社内チームによる複数の提案の中から採用。同社では大型トラックを100台以上保有するが、ドライバーの高齢化や荷役作業の負担が課題となっている。輸送距離が比較的短く、荷役作業をしない霊柩運送の業務を任せることで、ドライバーが運転技術を生かしながら長く働ける環境を確保する。

今月中旬にもマイクロバス型の霊柩車1台を導入（本社）

道内の葬儀会社1社と専属契約を締結。北広島市の営業所を拠点に札幌運輸支局の管轄区域をエリアとし、葬儀会社の要請に応じてバスを稼働させる。ドライバーには、大型トラックで長距離輸送を担っていた60歳の社員を登用。バスの運転に必要な第2種運転免許は既に取得しており、3月中の事業開始を予定する。

同社は今後も、増車を通じた事業拡大を図っていく方針で、5月ごろに中型バスの導入を計画。大型運転免許の保有者を対象にドライバーを選定するが、本人の希望次第で、大型免許や2種免許の取得支援も推進していく。

新型コロナウイルスの影響で、足下ではバスが必要な大人数での葬儀を行いにくくなっているが、同社は、高齢化の進む道内では、今後も霊柩バスが必要とされるケースは多いとみている。

丸八倉庫■今夏

埼玉・所沢で倉庫開設

丸八倉庫は今夏にも、埼玉県所沢エリアでは初の自社倉庫を開設する。関越自動車道・所沢インターチェンジ（IC）から3㌔程度で、国道463号（浦和所沢バイパス）に面しており、交通の便が良い。年内には千葉県八街市でも機密文書保管用の新倉庫を開設予定。事業基盤の強化を図る。

所沢エリアに進出して約40年。現在は同エリアで4拠点を構えるが、全て賃借倉庫となっている。峯島一郎社長は「所沢エリアでの自社倉庫はここ20年模索してきたもので、念願がかなった形。同エリアは都心からそう遠くなく、物流の好立地と考えている」と話す。

鉄骨造り4階建てで、延べ床面積は9900平方㍍。既存倉庫では出版物や電機関係など幅広い貨物を取り扱っており、新倉庫も出版物に限らない貨物の取り扱いを見込む。

一方、千葉県八街市でも年内をメドに新倉庫の開設を予定。既存の笹引倉庫の近隣に3拠点目を建てる。延べ床面積5900平方㍍の2階建て。笹引倉庫を含む既存2拠点では機密文書保管を手掛けており、新倉庫も同様に運用する。「八街は地盤が良く、もし首都直下地震が発生しても影響を受けづらいため、顧客の安心感につながる」利点がある。

2019～23年の中期経営計画に基づき、新倉庫の開設を事業基盤の強化につなげる。文書保管事業では19年1月からグループで配送を内製化しており、コスト面は内製化前と同等程度で質の向上につながっているという。

また、定期採用で社内の若返りを図っており、「最近は女性の総合職でも採用が進んでいる。若い人が増え、会社の雰囲気が変わってきていると感じる」という。

（辻本亮平）

富山医薬品センター竣工

日通　国内外SCの戦略拠点

耐震・耐火構造を採用

日本通運は1月25日、医薬品産業向け国内4拠点の一つとして2019年12月から建設を進めていた、富山医薬品センター（富山市）が1月21日に竣工した、と発表した。20年10月に竣工した九州（北九州市小倉南区）、12月竣工の西日本（大阪府寝屋川市）の両医薬品センターに続く3拠点目。

新拠点は敷地面積1万5300平方㍍、鉄骨造りに耐震・耐火構造を採用した5階建てで、延べ床面積は1万1千平方㍍になる。医薬品の国内供給だけでなく、医薬品メーカーのバックヤード機能を担う。原料、原薬の調達、輸入、製品の輸出など国内外の医薬品サプライチェーン（SC、供給網）を見据えた戦略拠点に位置付けている。

医薬品の製造・品質から流通までを一貫管理する医薬品の国際的な流通基準「GDP」に適合した防虫・セキュリティー管理に対応し、定温、保冷などの温湿度管理機能や災害に備えた非常用発電設備を備える。日通では、建設中の東日本医薬品センター（埼玉県久喜市）の竣工後、2月から国内4拠点を使った医薬品サプライネットワークを稼働させる予定だ。（佐々木健）

成田空港機能強化策

政府へ提案　千葉県

千葉県は1月21日、政府に対して成田国際空港周辺地域の国家戦略特区規制緩和策を15日に提案した、と発表した。土地利用の規制緩和や外国人人材の活用などを進めることで、成田空港を旅客だけでなく、航空貨物における東アジアの拠点とし、日本の国際競争力の強化につなげることが目的。今後、国のワーキンググループなどでの検討・調整に対応するとともに、空港周辺9市町の国家戦略特区への早期指定を目指す。成田空港は第3滑走路の整備など機能強化を進めているが、県や市町だけでは限界があり、民間事業者の参入を必要としている。そのため、土地利用規制や人手不足といった参入障壁を解決しなければならなかった。

こうした課題解決を進めるため、政府に対して①土地利用の弾力化による事業用地などの確保②外国人人材の活用③公共交通の充実――を提案した。具体的には、成田空港④農業の振興――を提案した。

周辺が農業振興地域の整備に関する法律や農地法によって土地利用の転換が困難な農地が多いため、土地利用の規制緩和を行って物流施設などの整備を促すなどを求めている。（井内亨）

コールドチェーン規格
普及むけ意見交換　国交省

国土交通省は1月21日、コールドチェーン（低温流通網）物流サービス規格「JSA-S1004」のASEAN（東南アジア諸国連合）への普及に向けた検討委員会（森隆行座長、流通科学大学教授）の会合を開き、意見交換を行った。小売業界への周知や取得事業者へのインセンティブの重要性が挙げられた。3月の会合で普及戦略案とマレーシアでのアクションプランが示される予定だ。

事務局が、規格の普及を図る重点5カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア）のうち、まずマレーシア向けのアクションプランを作成することを報告。また、普及戦略案とアクションプランの構成案を説明した。

出席者からは「他の国で実施する際はそれぞれの国の実情に合わせ、政府など関係機関に働き掛けるなど柔軟に対応すべき」「メーカーによる自社物流が多い実情を踏まえ、物流事業者への委託が進むよう、荷主や消費者に規格を周知啓発することが必要」「ASEANでは荷主やメーカーが実運送まで手掛けていることが多く、物流を外注するメリットを荷主や消費者に打ち出すことが重要」などの意見が出された。

（伊代野輝）

国内航空貨物12月
10カ月連続前年割れ　JAFAベ調

航空貨物運送協会（JAFA、鳥居伸年会長）が1月25日に発表した12月の国内利用航空運送事業取り扱い集計によると、件数が前年同月比18・3％減の31万8148件と、10カ月連続でマイナスだった。重量も10カ月連続でマイナスとなり、21・7％減の3万9200㌧だった。

2020年は、件数が19年比20・9％減の33万3638件と、2年ぶりの前年割れ。重量は25・7％減の37万7590㌧と13年連続で落ち込んだ。

一方、同日発表した12月の国内航空宅配便貨物の取り扱いは、前年同月比13・1％増の251万7666個と、7カ月連続でプラス。20年を通した実績では3・5％増の2228万817個と、6年連続で前年実績を超えた。

（井内亨）

ボストン　コンサルティング　グループ
マネージング・ディレクター＆パートナー　森田　章氏

ちょっといっぷく

鉱物資源を巡る争い

フィヨルド、サーモン、村上春樹と聞けば、誰でもノルウェーを連想できるだろう。だが、石油やガスの生産が同国を世界有数の富裕国に引き上げたことは、あまり知られていない。実際、有名な企業や金融機関は少ないにもかかわらず、一人当たりのGDP（国内総生産）は米国に匹敵する水準を達成している。

その背景にあるのがノルウェー政府の戦略性だろう。サーモンはもともと欧州向けに輸出していたものの、供給過剰で採算が合わなくなっていた。そこで目を付けたのが、魚介類の消費量が多く、鮮度を極めて重視する日本だった。寄生虫が付かず、脂身の乗ったサーモンを養殖できる環境を、官民を挙げてつくり上げたのが成功の要因だ。

次にノルウェー政府が虎視眈々と狙っているのが、海底に眠る銅や亜鉛、レアアースなどの鉱物資源だ。これらは電気自動車のバッテリー、風力発電のタービン、太陽光発電にも利用される。カーボンニュートラルを目指す動きが鮮明になる中で、石油・ガス資源からグリーン・テクノロジーを支える鉱物資源にシフトするのは合理的だ。その一方で、海底鉱物を採掘すること自体が環境に負荷を掛け、生態系を破壊するとして反対する向きもある。実現性はまだ不透明だ。

日本でも、沖縄や伊豆・小笠原諸島の海域に鉱床があるとされているが、資源量が定かでなく、経済性が成り立つかは分かっていない。海底の鉱物資源を持つ国と持たざる国の争い、そしてどこの国のものでもない海域の鉱物資源を巡る争いは、新たな地政学的リスクとなり得るだろう。